



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社テー・オー・ダブリュー

上場取引所 東

コード番号 4767 URL <https://tow.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）村津 憲一

問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役員CF0兼管理本部長（氏名）舩森 丈人（TEL）03-5777-1888

半期報告書提出予定日 2026年2月13日

配当支払開始予定日 2026年3月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期中間期	10,201	15.8	1,201	10.1	1,228	10.7	819	10.8
2025年6月期中間期	8,808	△7.9	1,091	△18.2	1,109	△17.7	740	△17.2

（注）包括利益 2026年6月期中間期 897百万円（29.7％） 2025年6月期中間期 691百万円（△14.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	19.96	19.90
2025年6月期中間期	18.18	18.13

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期中間期	15,109	10,639	70.3	256.96
2025年6月期	14,219	9,892	69.5	241.07

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 10,628百万円 2025年6月期 9,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2026年6月期	—	9.15	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	9.15	18.30

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	18,800	5.7	2,208	2.6	2,250	2.5	1,500	36.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期中間期	48,969,096株	2025年6月期	48,969,096株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	7,604,812株	2025年6月期	7,978,812株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年6月期中間期	41,078,289株	2025年6月期中間期	40,709,529株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いておりますが、金融面・地政学面・交易条件等の世界的な変動影響が懸念される等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループを取り巻く事業環境については、イベント等のリアルな体験への需要や広告におけるプロモーション市場の堅調さに加え、大阪・関西万博の開催もあり、期初発表の業績予想通り増収増益となりました。

2025年8月7日に発表しております、コーポレートガバナンス体制の再構築と経営基盤の強化、及び労働環境改革にかかる主な投資に伴い販管費及び現業社員の人件費が含まれる売上原価が増加しております。一方で、高付加価値の提供によるフィー型業務の拡大や、グループ内製化の推進により収益力を維持しており、全体としては通期計画に対して堅調に推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は102億1百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は12億1百万円（同10.1%増）、経常利益は12億28百万円（同10.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は8億19百万円（同10.8%増）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、セグメント情報を記載していないため、カテゴリー別で記載しております。

当中間連結会計期間におけるカテゴリーごとの売上高は次のとおりであります。

①リアルイベント

大阪・関西万博や自動車大型展示会に加え、体験価値の高まりを背景に体験型プロモーションイベントが伸長し、売上高は71億61百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

②ハイブリッドイベント

IPコンテンツ関連のハイブリッドイベントは堅調に推移したものの、リアル回帰が定着し、配信を必要とするイベントが減少し、売上高は8億75百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

③統合プロモーション

リアル・デジタル・動画を組み合わせたプロモーションは堅調に推移した反面、デジタル・映像単体の業務が減少し、売上高は21億54百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

④その他

売上高は9百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億89百万円増加し、151億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億88百万円増加の132億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金が94百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が7億35百万円、未成業務支出金が2億13百万円、前払費用が81百万円、未収入金が77百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少の18億65百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加の2億31百万円となりました。これは主に、レイアウト変更等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少の1億31百万円となりました。これは主に、のれん償却等によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少の15億1百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億30百万円増加しましたが、繰延税金資産が2億24百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加の39億90百万円となりました。これは主に、労務関連引当金が4億72百万円、その他が2億2百万円、未払法人税等が1億38百万円減少しましたが、買掛金が9億円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加の4億79百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が14百万円、退職給付に係る負債が7百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億47百万円増加の106億39百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億12百万円、自己株式の処分により96百万円、その他有価証券評価差額金が77百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて94百万円減少し、80億33百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億83百万円(前年同中間期は4億15百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が12億16百万円、仕入債務の増加額が9億円ありましたが、売上債権の増加額が7億6百万円、棚卸資産の増加額が2億13百万円、労務関連引当金の減少額が4億72百万円、法人税等の支払額が3億32百万円、その他流動負債の減少額が1億75百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63百万円(前年同中間期は85百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が67百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億14百万円(前年同中間期は5億99百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が3億7百万円あったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（１）今後の見通し

当中間連結会計期間の業績は当初計画（2025年8月7日公表）に対し、売上高は未達になるものの、営業利益、経常利益は概ね計画通りに進捗しております。業績予想につきましては、2025年8月7日に公表しました業績予想から変更はありません。

販売費及び一般管理費につきましては、持続的な成長に向けて積極的な人的資本投資、AI・環境など強化テーマへの取組の継続に加え、今後予定しているM&Aにおける株式取得費用により、人件費及び販管費が前年を上回る予定であります。

下期は、主力業種のイベント・プロモーションの堅調な需要に加えて、高付加価値の提供によるフィー型業務による収益確保を引き続き推進いたします。

なお、業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。今後、状況の変化により必要な場合には、あらためて業績予想の変更を検討し公表いたします。

（２）配当について

当社の配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

配当金につきましては1株につき中間配当金9.15円、期末配当金を9.15円、通期で18.30円を予定しており、2025年8月7日の公表から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,128,004	8,033,441
電子記録債権	57,428	28,746
受取手形、売掛金及び契約資産	3,654,751	4,390,248
未成業務支出金	114,009	327,044
未収入金	19,499	96,817
前払費用	270,114	352,002
その他	11,323	15,458
貸倒引当金	△48	△47
流動資産合計	12,255,082	13,243,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	197,198	216,030
減価償却累計額	△85,949	△90,195
建物(純額)	111,249	125,834
工具、器具及び備品	266,903	261,973
減価償却累計額	△164,136	△162,569
工具、器具及び備品(純額)	102,766	99,403
リース資産	2,329	7,110
減価償却累計額	△2,329	△474
リース資産(純額)	—	6,636
有形固定資産合計	214,015	231,874
無形固定資産	145,465	131,827
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072,597	1,202,900
保険積立金	19,765	19,795
繰延税金資産	290,672	65,806
敷金及び保証金	193,123	184,887
その他	28,789	28,434
投資その他の資産合計	1,604,948	1,501,824
固定資産合計	1,964,430	1,865,526
資産合計	14,219,513	15,109,238

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,595,965	2,496,569
短期借入金	525,000	525,000
1年内返済予定の長期借入金	16,706	10,041
未払法人税等	352,456	214,288
賞与引当金	31,475	49,967
役員賞与引当金	—	11,366
労務関連引当金	580,000	107,388
その他	778,446	575,990
流動負債合計	3,880,050	3,990,612
固定負債		
長期借入金	71,483	71,290
退職給付に係る負債	308,854	316,827
役員退職慰労引当金	44,560	48,050
繰延税金負債	—	14,892
その他	22,560	28,296
固定負債合計	447,457	479,355
負債合計	4,327,507	4,469,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,286,974	1,348,318
利益剰余金	8,973,272	9,485,635
自己株式	△1,790,530	△1,694,194
株主資本合計	9,418,711	10,088,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,826	540,048
その他の包括利益累計額合計	462,826	540,048
新株予約権	10,467	10,467
純資産合計	9,892,005	10,639,269
負債純資産合計	14,219,513	15,109,238

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,808,672	10,201,161
売上原価	7,215,081	8,391,308
売上総利益	1,593,591	1,809,852
販売費及び一般管理費	502,580	608,822
営業利益	1,091,011	1,201,030
営業外収益		
受取利息	14	229
受取配当金	16,446	18,350
持分法による投資利益	3,401	17,005
雑収入	2,084	4,417
営業外収益合計	21,947	40,003
営業外費用		
支払利息	2,122	2,985
譲渡制限付株式関連費用	1,182	9,413
雑損失	417	542
営業外費用合計	3,722	12,941
経常利益	1,109,236	1,228,092
特別利益		
固定資産売却益	447	204
特別利益合計	447	204
特別損失		
固定資産除却損	32	11,409
特別損失合計	32	11,409
税金等調整前中間純利益	1,109,651	1,216,887
法人税、住民税及び事業税	284,142	192,900
法人税等調整額	85,322	204,197
法人税等合計	369,464	397,097
中間純利益	740,187	819,789
親会社株主に帰属する中間純利益	740,187	819,789

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	740,187	819,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,627	77,221
その他の包括利益合計	△48,627	77,221
中間包括利益	691,559	897,011
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	691,559	897,011
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,109,651	1,216,887
減価償却費	27,096	26,448
のれん償却額	2,054	9,501
株式報酬費用	27,658	50,032
譲渡制限付株式関連費用	1,182	9,413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,554	18,492
労務関連引当金の増減額(△は減少)	—	△472,611
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,364	11,366
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,492	7,972
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,510	3,490
受取利息及び受取配当金	△16,460	△18,580
支払利息	2,122	2,985
持分法による投資損益(△は益)	△3,401	△17,005
固定資産除売却損益(△は益)	△415	11,205
売上債権の増減額(△は増加)	△435,889	△706,814
未収入金の増減額(△は増加)	11,648	△77,113
棚卸資産の増減額(△は増加)	△163,729	△213,035
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,322	12,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,925	900,603
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△404,593	△175,370
その他	360	355
小計	155,651	600,434
利息及び配当金の受取額	16,433	17,882
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	570
利息の支払額	△2,132	△2,969
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△585,189	△332,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△415,238	283,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,233	△67,884
無形固定資産の取得による支出	△600	△1,950
投資有価証券の取得による支出	△542	△387
有形固定資産の売却による収入	447	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	6,920
敷金及び保証金の差入による支出	△1,001	—
その他	—	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,928	△63,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△315,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△6,858
自己株式の取得による支出	△19	—
リース債務の返済による支出	—	△521
配当金の支払額	△284,335	△307,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599,355	△314,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,100,522	△94,563
現金及び現金同等物の期首残高	8,452,900	8,128,004
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,352,377	8,033,441

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはイベント・プロモーション企業として同一セグメントに属するイベント・プロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。